県内 地域総合

話題のニュース

防災減災対策に注力

22年度予算編成 施策の優先順位見直し

水戸市

水戸市は2022年度予算編成の基本方針をまとめた。22年度の予算編成は、聖域を設けることなく、全ての施策を対象に優先順位を洗い直すなど、歳出全体の見直しを図りながら、選択と集中の考えのもと、財源配分の重点化を大胆に進める。新型コロナウイルス感染症対策や防災・減災対策等の充実に注力し、市民生活の安定化に努め、県内初の中核市として水戸都市圏の発展を力強く牽引しながら、産業の活性化と地域経済の回復に取り組むとともに、デジタル変革の加速、水戸ならではの地方創生など、ポストコロナに対応する施策を積極的に展開し、将来にわたり持続的に成長できるまちを目指す。

20年度の決算では、法人市民税の税率引き下げや新型コロナウイルス感染症対策などにより、市税収入は前年度から4億6000万円減の417億円となった。

一方で、歳出は新清掃工場の運営経費や中核市移行に伴う所掌事務の拡大などにより物件費が増加。

財政調整基金は、20年度末の残高は約26億円となっており、今後は取り崩しを可能な限り抑制し、残高の回復を着実に進め、「災害等の不測の事態に備えるための必要額をしっかりと確保する必要がある」としている。

こうした状況を踏まえ、22年度の予算編成は聖域を設けず、全ての施策を対象に優先順位を洗い直し、選択と集中の考えのもと、財源配分の重点化を大胆に進める。

基本方針には◇市第6次総合計画―みと魁プラン―の推進◇ポストコロナのまちづくりの推進◇水戸ならではの地方創生の推進◇行財政改革の着実な推進◇「みと財政安心ビジョン」に基づく持続可能な財政基盤の確立―を掲げる。

投資的事業や政策的事務事業については、22・23年度2か年実施計画の内示を踏まえた予算要求を行うこととする。公共施設の長寿命化やバリアフリー化を行う工事のうち、市単独事業は財源的に有利な公共施設等適正管理事業債が活用できることから、発行要件となる「個別施設計画」を必ず策定し、これに基づいて要求することとしている。

予算要求書の提出期限は11月12日。来年1月末には各課に予算案が内示される見通しだ。

今月中にも随意契約

住宅トイレの屋根防水

常総市

常総市は、水海道シティハイツ（水海道山田町1502―10）の共同トイレ屋根防水工事を実施する。8月の補正予算では、工事費に110万円を計上している。早ければ10月頃にも随意契約で発注する予定。

男子トイレ・女子トイレの両方で雨漏りが発生しているため、防水工事を行う。なお、車いす用トイレについては、雨漏りは見られていない。

建物規模はSRC造11階建て、管理戸数は40戸（1戸当たり約70㎡）。建築年は2002年。屋根の形状は勾配屋根。場所は、水海道駅の南西に位置する。

阿見吉原1195㎡を落札

RE―D不動産など連合体

県／テナント賃貸と戸建3戸

県は1日、いぶきの丘阿見東（阿見吉原地区）の沿道施設用地等の分譲に係る一般競争入札を執行。合同会社RE―D不動産（阿見町）を代表とする阿見町吉原地区土地取得建設事業共同連合体が予定価格（最低売却価格）と同額の1993万8000円で落札した。事業計画はテナント賃貸事業および戸建住宅（3戸）の分譲事業。

土地の所在は、土浦・阿見都市計画事業阿見吉原土地区画整理事業施行地区内の阿見町よしわら一丁目23番1（A484・25㎡）、24番2（A186・06㎡）、よしわら六丁目32番2（A275・2㎡）、3（A250・34㎡）。

用途地域は準住居地域と第一種住居地域（いずれも建ぺい率60%、容積率200%）。土地利用条件として、住宅等の場合は土地の引渡しの日から5年以内に、施設の場合は3年以内に、住宅等または施設を建設し、自ら居住または事業を開始、または分譲事業、賃貸事業を開始することなどを設定している。

同連合体はRE―D不動産と佐野建設㈱（土浦市）で構成。当日の入札の参加者数は1者だった。

アウトドア活動等の促進へ

桜川市がモンベルと協定

地域活性化や生活の向上に寄与

桜川市（大塚秀喜市長＝写真右）と、アウトドア用品の企画・製造・販売などを主な事業とする㈱モンベル（大阪府・辰野勇会長＝写真左）は、包括連携協定を締結した。アウトドア活動等の促進により、社会が直面する課題に対応し、市内地域の活性化および市民生活の質の向上に寄与することを目的とする。

連携・協定事項は①自然体験の促進による環境保全意識の醸成に関すること②子どもたちの生き抜いていく力の育成に関すること③自然体験の促進による健康増進に関すること④防災意識と災害対応力の向上に関すること⑤地域の魅力発信とエコツーリズムの促進による地域経済の活性化に関すること⑥農林水産業の活性化に関すること⑦高齢者、障がい者等の自然体験参加の促進に関すること―の7項目。

具体的な活動方針は現在未定となっており、キャンプ場の改修などについて検討していく予定。

小野川橋を補修

来年度にも着工

《県土浦土木》

県土浦土木事務所は、小野川橋の補修を計画している。本年度は設計を開発虎ノ門コンサルタント㈱（東京都豊島区）に委託。工事は来年度にも着手する。

小野川橋はつくば市榎戸地内に位置する国道354号の橋。橋長は16m。定期点検の結果、早期措置段階と判定されたため必要な修繕を行い安全確保を図る。

設計概要は主桁・横桁補修、床版補修、支承補修、橋台補修各一式。履行期間は180日間。

地震・津波備え5日にセミナー

関東運輸局

国土交通省関東運輸局は、11月5日に港湾における地震・津波対策セミナーをオンライン配信する。参加費は無料。定員300人。早稲田大学理工学術院の柴山知也教授が基調講演を行うほか、日立埠頭㈱の大山政弘勤労部部長代理らが取り組みを紹介する。

問い合わせは、同局海事振興部港運課（電話045―211―7215）。

県土木部・幹部 きょうの動向

（○＝在庁　●＝不在）

	午前	午後
【本課】		
部長	○	○
次長（事）	○	○
次長（技）	○	○
都市局長	○	○
港湾振興監	○	○
企画監	○	○
監理課長	○	○
用地課長	○	○
検査指導課長	○	○
道路建設課長	○	○
道路維持課長	○	○
河川課長	○	○
港湾課長	○	○
営繕課長	○	○
都市計画課長	○	○
都市整備課長	○	○
下水道課長	○	○
建築指導課長	○	○
住宅課長	○	○
【出先】		
水戸土木所長	○	○
常陸大宮土木所長	○	○
大子工務所長	●	●
潮来土木所長	○	○
土浦土木所長	○	○
筑西土木所長	○	○
常陸太田工事所長	○	○
高萩工事所長	○	○
鉾田工事所長	○	○
竜ケ崎工事所長	○	○
常総工事所長	●	●
境工事所長	○	○

圏央道アクセス道を重点

事業概要 294号取手市内で拡幅

県竜ケ崎工事

県竜ケ崎工事事務所の事業概要によると、本年度は圏央道アクセス道路8路線（10カ所）の整備を推進。土浦竜ケ崎線バイパスの道路改良舗装工事や土浦稲敷線バイパスの橋梁下部工事などを実施する。アクセス道路以外では、国道294号取手拡幅や乙戸川、相野谷川の改修などを進める。

魅力ある地域づくりを

主要地方道土浦竜ケ崎線バイパス（阿見町実穀～牛久市岡見町）は牛久市、阿見町の慢性的な渋滞緩和等の図るため、バイパス整備を推進。本年度は牛久市岡見町や阿見町小池で道路改良舗装工事を行う。

主要地方道土浦稲敷線バイパス（阿見町実穀～牛久市岡見町）は牛久市、阿見町の慢性的な渋滞緩和等の図るため、バイパス整備を推進。本年度は牛久市岡見町や阿見町小池で道路改良舗装工事を行う。